

## プレスリリース

報道各位

臨時総会決議事項について

平成26年3月26日開催の第39回臨時総会において下記のとおり決議されましたのでお知らせいたします。

### 記

1. 平成26年度事業計画及び収支予算（案）の件

原案通り承認された

① 平成26年度事業計画（別紙1）

② 予算案について

- ・総額 380,900,000円 対前年比1.7%の増
- ・新システム保守料がアップ、市場振興・啓蒙活動に力を入れるため増額予算となった。

3. 平成26年度会費の賦課及び徴収方法（案）の件

原案通り承認された

平成26年度の定額会費については、受託会員 135,000円 一般会員 21,600円、予納定率会費については、大阪米穀 32.4円 東京米穀 59.4円 その他の商品 54円、受渡手数料については108円（すべて税込み）で承認された。

- ・定率会費単価は前年同様としている。
- ・東京コメについては商品設計変更により10月限新補から取引単位が変更されるが、定率会費は据え置くこととした。

以上

## 平成 26 年度事業計画

大阪堂島商品取引所

昨年度は、安倍内閣による経済対策、所謂「アベノミクス」が推し進められるなか、為替は円安基調に転換し、平均株価も 15,000 円台を回復する等、日本経済が復興の兆しを見せた 1 年となりましたが、こうした動きとは対照的に、商品先物取引業界では、取引高が前年度より更に減少する等、依然として流動性の低下に歯止めが掛からない 1 年となりました。

他方、証券業界では、株価高による活況に沸くなかで、(株)東京証券取引所と(株)大阪証券取引所が経営統合し、(株)日本取引所グループを形成されましたが、特筆すべきは、現物市場は東京に、デリバティブ市場は大阪に、それぞれ集約されたことにあり、本所と致しましても、大阪に拠点を置く農産物デリバティブ取引所として、本年 3 月から名称変更されました大阪取引所と今まで以上に連携して参る所存です。

また、本所では、昨年 8 月にコメ先物市場が試験上場期間の満了を迎えましたが、更に 2 年間、試験上場期間を延長することとなりました。今後の課題としては、十分な取引量を得ることに尽きるところであり、より一層の市場整備を通じた市場参加者の利便性向上を目指し、本上場を成し遂げるよう尽力して参ります。

特にコメを巡る市場環境は、今後大きく変化する兆しが見られるところであり、具体的には、減反政策の見直しをはじめとする農政の転換、TPP 交渉の行方、昨年 11 月に中国の鄭州商品交易所で開始されたジャポニカ米（短粒種）の先物取引等、今まで以上に、国民の主食たるコメの指標価格を我が国で形成し、発信する機能が、より強く求められる環境が整いつつあります。こうしたなかで、本所が果たすべき役割は、これまで以上に重要となるものと認識しております。

このようなことから、当事業年度におきましては、コメ市場の活性化を最重要課題と位置づけ、デリバティブ取引の啓蒙と併せて、下記事業計画を推進して参ります。

## 記

### 1. 商品設計の変更

本年4月から、「東京コメ」における商品設計を大幅に変更します。具体的には、取引単位を現在の100俵から受渡単位と同じ200俵に変更し、さらに供用品及び調整額を変更することで、新たな市場参加者に向けた商品特性をより強調したものに変わります。併せて、市場流動性の向上に向けた実効性のある市場振興策として、既に実施している「堂島トライアルプロジェクト (DTP)」の延長、更に対象者を一般委託者に拡大した新たなキャンペーン等についても検討を行います。

### 2. 情報の発信

当業者及び一般委託者に向けたコメに関する情報発信をより充実したものとするよう努めます。具体的には、日本商品先物取引振興協会との連携等による各種セミナーの実施、本年2月から発行を開始したメールサービス「堂島News」をはじめ、インターネットを活用した各種情報コンテンツの充実に努めます。また、当業者向け出張勉強会については、理解度に応じて、よりきめ細やかなニーズに応えるよう改善を加えて参ります。

### 3. 啓蒙活動

商品先物市場の認知度向上を目指し、中長期的な目線で、継続して、理解の浸透を図るよう努めて参ります。具体的には、かねてより実施しております大学における寄附講座につきまして、首都圏及び関西の大学を中心に本年度も開設致します。また、大阪取引所との連携を通じて「デリバティブ都市・大阪」を広く定着させる啓蒙活動を活発化し、大阪経済の活性化に寄与していきます。

以上